

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 5月28日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21520599

研究課題名（和文）異文化の学習環境が言語学習ストラテジー使用に与える影響

研究課題名（英文）The Effects of changes in learning environments on learners' use of language learning strategies

研究代表者

大須賀 直子 (OSUKA NAOKO)

明治大学・国際日本学部・准教授

研究者番号：40514162

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本人英語学習者が、異文化の学習環境に置かれたときに、言語学習ストラテジーの使用をどのように変化させるかを探った。アメリカに半年間留学をする大学生を対象に、インタビューおよび質問紙により通時的に調査を行なった結果、学習者は、大学で英語母語話者による英語教育を受けたり、留学をして日常的に英語話者と接触する状況に置かれたりした場合に、新しい学習環境に影響されて様々なストラテジーを発達させることがわかった。

研究成果の概要（英文）：This study explored changes in Japanese college students' use of language learning strategies during two transitions. The first transition is from high school to university, and the second transition is from Japan (EFL environment) to the U.S. (ESL environment). Interviews conducted on three different occasions reveal that students develop various kinds of strategies, affected by the new learning environment.

交付決定額

（金額単位：円）

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2009年度 | 700,000 | 210,000 | 910,000 |
| 2010年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 2011年度 | 500,000 | 150,000 | 650,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,700,000 | 510,000 | 2,210,000 |

研究分野：言語学

科研費の分科・細目：外国語教育

キーワード：第2言語習得、学習ストラテジー、学習スタイル、異文化学習環境

1. 研究開始当初の背景

1975年に始まったと言われる言語学習ストラテジー研究は、それ以降順調に発展し、様々な知見を生んできたが、2000年代に入って転換期を迎えた。言語学習ストラテジー研究の理論的枠組みや、ストラテジー使用の

測定方法にたいする批判の声の急激に大きくなったのである。これに対して、言語学習ストラテジーの研究者たちは、新たな理論的枠組みを構築したり、測定方法や研究手法の改善をおこなうなど、態勢の立て直しを図ってきた。それに伴って新たな知見も生まれて

きている。一方で、日本における言語学習ストラテジー研究は、欧米に比べてやや遅れをとっており、理論的枠組みについても、研究・調査方法についても、10年位前の欧米の知見に基づいた研究が多い。

以上のような状況を踏まえて、本研究では、最新の言語学習ストラテジー研究の知見に基づいた研究方法によって、日本人学習者の言語学習ストラテジー使用についての調査を試みることとした。具体的には、言語学習ストラテジー研究の分野でも最近注目されている社会文化的アプローチを枠組みとして使用して、日本人学習者が留学などによって異文化の学習環境に置かれた場合に、周囲との関わりの中で、言語学習ストラテジーをどのように変化させるかを通時的かつ質的に調べることにした。

従来の言語学習ストラテジー研究では、学習者の言語学習ストラテジー使用の特徴を、静的な認知的個人差要因として捉える傾向が強かったが、最近の研究では、学習者はタスクや学習環境に応じて動的にストラテジー使用を変える、というように見方が変わってきている。

また、社会文化的アプローチとは、Vygotsky (1978) の社会文化理論の流れを汲むもので、社会文化的文脈から学習者を切り離すことはできないということを前提としている。すなわち、学習者は特定の社会文化的なコミュニティに参加することによって学んでいくので、その信念や行動は社会的に決定され文脈によって影響を受け、そのコミュニティの価値観や意識を反映する、と捉える。言語学習ストラテジーの使用についても、その学習コミュニティの社会文化の影響を直接受けるので、ストラテジー使用は個人の認知的選択の結果であると同時に、特定の学習コミュニティの媒介の結果であるとみなす (Donato & McCormick, 1994)。

このように、学習者が学習環境に応じて言語学習ストラテジー使用を変化させるとしたら、留学がもたらす大きな学習環境の変化は、言語学習ストラテジー使用にも多大な影響を及ぼすことが予想される。異文化という、社会的文脈が大きく異なる環境に置かれた場合に、学習者がどのように言語学習ストラテジー使用を変化させるかを、通時的に調べることで新たな知見が得られることが期待された。

さらに、従来の言語学習ストラテジー使用に関する研究においては、SILL などの質問紙を用いた量的手法が主流だったが、最近ではインタビューなどの質的手法を用いた研究も見られつつある。本研究では、インタビューを主に用い、一方で SILL を補助的に使用することとした。

2. 研究の目的

日本人英語学習者が、留学等による学習環境の変化に応じて、言語学習ストラテジー使用をどのように変化させるかを通時的に探る。

3. 研究の方法

(1) 調査参加者

本研究の参加者は、アメリカにセメスター留学をする5人の日本人大学生(内、男2人、女3人)である。学生A(女)とB(男)は、アメリカの大学へ正規留学をし、学生C(女)、学生D(女)、学生E(男)は、フロリダのディズニーワールドヘイインターンシップ留学をした。

(2) 調査方法

①質問紙(SILL)

大学入学時、留学前、留学後の3回に渡り実施。

②インタビュー

留学前、留学中(Eメールによる)、留学後の3回に渡り実施。

4. 研究成果

調査の結果、対象の学生は、大学入学後から留学に至るまで、英語学習に関して2回の大きな学習環境の変化を経ていることがわかった。1回目は、高校から大学に入学した時であり、2回目は日本の大学からアメリカに留学した時である。

(1) インタビューの回答結果

①高校から大学へ

参加者の高校までの英語学習は、大学入試を強く意識しており、受けてきた英語教育も文法や読解が主で、その分野での知識の拡充や定着を主眼とするものであった。しかし、彼らが入学した大学の英語教育は、ほぼ全員の教員が英語母語話者で、授業スタイルは大きく異なっていた。すなわち、大学の英語教育は、英語の知識を増やすことを目的とするのではなく、現在持っている知識を使えるようにすることに主眼が置かれていた。英語はコミュニケーションツールとして扱われた。授業はすべて英語でおこなわれ、学生も英語以外を話すことを禁止されたので、インプットのみならずアウトプットもすべて英語だった。また、学生はしばしば自分の意見を言ったり書いたりすることを求められた。

このような学習環境の変化を参加者たちはどのように捉えたのか。以下は各参加者のインタビューの回答の要約である。

学生A：大学での英語授業方法は高校までの英語授業と大きく異なり、英語はコミュニケーションツールとして指導された。最初はそ

の違いに大きく戸惑ったが、留学したらこのような英語が必要となるのだと思い、慣れるように努めた。結局慣れるのに1年間かかった。

学生B：大学での英語授業を受けてみて、高校までの英語学習は非実用的であり実際には役に立たないと悟った。英語の学習方法を完全に変えなければならないと思った。

学生C：高校までの自分の英語学習の態度は受け身だったが、大学での英語授業を受けてみて、もっと積極的にならなければならないと思った。大学で学ぶ英語は実用的で、勉強するものというより使うためのものだった。英語授業が楽しくなり、英語学習への動機づけが高まった。

学生D：高校での英語学習は受験のためのものであり、ワークブックを使って文法の練習をしたり、受け身のリーディングの勉強をした。しかし、大学の英語授業では、スピーキング、リスニング、ライティングもあり、また自分の意見を言う機会も多くあり、大変だけど、より楽しいと感じた。

学生E：高校での英語学習の目的は受験に合格することだったが、大学入学後はコミュニケーション力をつけることに変わった。大学では自分自身の言葉で自分の意見を求められるようになったことが、高校の英語教育と一番変わった点だと思う。

どの参加者も、大学での英語教育が高校での英語教育と大きく異なることに驚きを感じながらも、新しい学習アプローチに意義を見出し、適応しようとしている点で共通している。

では、このような学習環境の変化に応じて、彼らはどのように言語学習ストラテジーを変化させたのだろうか。インタビューの回答から、次のような言語学習ストラテジーを用いたことが明らかになった。

1) 英語学習に明確な目標を設定する

どの参加者も、高校までは大学入試に合格することを目標として英語学習に励んだが、大学入学以降は、英語学習の新たな目標を留学に設定して、学習の動機づけを高く保ち続けた。そして、留学すれば必ず必要になる英語コミュニケーション能力を高めるように努力する一方で、留学に必要な TOEFL テストのスコアを得られるようにも努力した。

2) 英語母語話者と話す機会を多く持つように努める

参加者たちの在籍する学部では、「オフィスアワー」と呼ばれる制度あり、英語母語話者の教員と自由に会話する機会が1週間に10回くらい設けられている。参加者達はいずれもこの制度を積極的に利用して、英語母語話者と会話する機会をできるだけ多く持つように努めていた。

また、学生Eはオフィスアワーの利用にとどまらず、授業外でも、米軍基地でアルバイトをするなどして、英語母語話者と会話する機会を増やすように努めた、と語った。

3) 獲得した知識を他のスキルに応用する

参加者は一様に、大学のライティング授業で学んだことの有用性に言及し、アカデミック・ライティングを学んだことで、ライティングの力が伸びただけでなく、論理的思考力がつき、またリーディングの力も伸びたことを指摘した。このように、獲得した知識を他のスキルに応用するというストラテジーの発達が見られた。

② 留学 (EFL 環境から ESL 環境へ)

5人の参加者はいずれも2年生の後期に、アメリカにセメスター留学をした。前述のように、2人は通常の留学であり、3人はフロリダのディズニーワールドにおけるインターンシップ留学である。どちらの場合でも、ほぼ英語のみの環境に置かれたことについては共通している。すなわち、日本の大学では、教室から一步外に出ればほぼ日本語のみのEFL環境であったが、留学先ではESL環境にあったわけである。インタビューの回答から、日常的に英語話者と接する環境に置かれた5人が、様々な言語学習ストラテジーを使用するようになったことが明らかになった。

1) 自分を励ます

留学当初、参加者たちは、英語が上手く話せなかったり聞き取れなかったりして落ち込むことがあったが、そのような時は、「次は上手くいく」と思ったり、「英語は自分の母語ではないのだから仕方がない」と思ったり、「ベストを尽くしたのだからよいではないか」と思ったりして自分を励ました、と回答した。

2) 質問をする

留学当初は質問をすることに躊躇を感じていた参加者たちだが、しばらくすると、英語話者にとって質問されることには何の問題もないことを理解し、積極的に質問をするようになった、と語った。

3) 英語話者の発話から学ぶ

参加者5人は、一様に、英語話者の発話を聞いて「こういう時にはこういう言い方をするのか」と学び、自分でも同じように試してみるようにした、と述べた。これは、Bakhtin (1981) が指摘している言語の習得方法と合致している。たとえば、学生Dは、英語話者はtakeやgetやkeepなどの基本的な単語を用いて様々なことを表現することに気づき、自分でも真似するようになった、と回答した。

4) 知っていることばや表現に言い換える

自分が言いたいことを表す英語を知らない場合には、別のことばや表現で言い換える

ことが上手くなった、と全員の参加者が回答した。また、自分の言いたいことを相手に理解してもらえない場合には、例を示して理解してもらうようにした、と回答した学生もいた。

5) 発音に注意する

参加者たちは、日常的に英語話者と接する中で、発音の仕方が異なっていると相手に理解されないことを何度も経験して、日本にいた時よりも発音に気を配るようになった、と回答した。

6) 話すときに文法的正確さに捉われない

日常的に英語話者に接する中で、多少の文法的間違いは会話のコミュニケーションを妨げないことを実感したり、他国からの留学生が文法にこだわらずに堂々と話す姿を見聞きしたりするうちに、参加者たちも、大切なのは文法的に正確に話すことではなく、積極的にコミュニケーションに参加する姿勢であると考えを変えていった。

7) 細部の情報よりも主要な点に注意を向ける

通常の留学をした学生2人は、英語話者向けの通常授業に多く参加したので、講義を聞きながら情報を迅速に理解したり、また限られた時間内でかなりの頁数の課題図書を読んだりする必要に迫られた。このように多量の情報を迅速に処理するためには、細部にこだわってはいは到底間に合わないので、次第に細部にはこだわらずに主要な点に注意を向けるようになった、と2人とも回答した。

(2) 質問紙 (SILL) の回答結果

SILL-Strategy Inventory of Language Learning は、Oxford (1990)によって開発された、言語学習ストラテジー使用の傾向を測る質問紙である。近年、測定方法の整合性について批判を受けることも多い SILL だが、現在のところ SILL を超える測定方法はまだ開発されていない。

SILL は、記憶ストラテジー9項目、認知ストラテジー14項目、補償ストラテジー6項目、メタ認知ストラテジー9項目、情意ストラテジー6項目、社会ストラテジー6項目の、計50項目から成る質問紙で、回答者はそれぞれの項目のストラテジーをどのくらいの頻度で使用するかについて1から5の5段階で回答をするよう求められる。

今回の調査では、参加者たちに、大学入学時(1回目)、留学前(2回目)、留学後(3回目)の3回にわたって、SILLに回答してもらった。以下の表1~5は、学生A、B、C、D、Eの、1回目、2回目、3回目のSILLのそれぞれのストラテジーの平均値を示したものである。

(なお、学生Cについては2回目の調査において誤って別バージョンのSILLに回答して

しまったため、2回目の回答は無効となっている。)

表1 記憶ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 2.6 | 2.3 | 3.0 | 2.8 | 3.3 |
| 2 | 2.9 | 3.4 | - | 2.3 | 3.3 |
| 3 | 2.6 | 3.9 | 3.1 | 2.4 | 3.3 |

記憶ストラテジーについては、学生Bを除いては、伸びがほとんど見られないか、または値が下がっている。これは、高校までの暗記中心の学習方法を、大学入学後には伸ばしていないことを示しているであろう。学生Bは付属校出身で、いわゆる受験勉強はしていなかったため、他の学生と違った数値の動きが見られる。インタビューでも、記憶ストラテジーに当てはまるようなストラテジーは回答されていない。

表2 認知ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 3.1 | 2.9 | 3.4 | 2.6 | 4.1 |
| 2 | 4.0 | 3.9 | - | 3.6 | 4.1 |
| 3 | 4.5 | 4.6 | 4.2 | 4.6 | 4.6 |

認知ストラテジーについては、参加学生5人すべてにおいて通時的に大きな伸びが見られた。インタビュー回答で発達が明らかになった「英語話者の発話から学ぶ」、「発音に注意する」、「話すときに文法的正確さに捉われない」、「細部の情報よりも主要な点に注意を向ける」などのストラテジーは認知ストラテジーに分類されると考えられる。

表3 補償ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 3.1 | 2.9 | 3.4 | 2.6 | 4.1 |
| 2 | 4.0 | 3.9 | - | 3.6 | 4.1 |
| 3 | 4.5 | 4.6 | 4.2 | 4.6 | 4.6 |

補償ストラテジーについても、どの学生についても大きな伸びが見られ、3回目の調査の値が高かった。インタビュー回答で発達が見られた「知っていることばや表現に言い換える」ストラテジーは、補償ストラテジーに分類される。

表4 メタ認知ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 4.3 | 2.9 | 4.1 | 2.8 | 3.7 |
| 2 | 4.8 | 4.1 | - | 3.4 | 3.8 |
| 3 | 5.0 | 5.0 | 4.4 | 4.0 | 4.0 |

メタ認知ストラテジーについても、どの学生にも大きな伸びが見られた。インタビュー

回答に見られた「英語学習に明確な目標を設定する」、「英語母語話者と話す機会を多く持つように努める」、「獲得した知識を他のスキルに応用する」はメタ認知ストラテジーに分類される。

表5 情意ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 2.5 | 1.5 | 3.2 | 2.2 | 2.5 |
| 2 | 3.7 | 2.2 | - | 2.5 | 1.3 |
| 3 | 2.7 | 3.2 | 2.5 | 2.7 | 1.8 |

情意ストラテジーについては、学生によって数値が上がったり下がったりと差が出た。留学後まもなくのインタビューの回答では、「自分を励ます」という情意ストラテジーの発達が見られたが、その時点では SILL を実施していない。留学期間が長くなるにつれて、英語を使うことにも慣れて、情意ストラテジーを意識して使うことがなくなったのかもしれない。

表6 社会ストラテジー

| | A | B | C | D | E |
|---|-----|-----|-----|-----|-----|
| 1 | 3.7 | 2.7 | 3.5 | 3.0 | 4.0 |
| 2 | 3.8 | 4.3 | - | 3.5 | 4.0 |
| 3 | 4.2 | 4.8 | 4.3 | 3.5 | 3.8 |

社会ストラテジーについては、学生Eの値が3回目に若干下がっているが、他の4人の学生については、上昇を見せている。インタビュー回答で明らかになったストラテジーでは、「質問する」が社会ストラテジーに分類される。

(3) まとめ

インタビュー回答および SILL 回答を分析した結果から、参加学生が、2回の大きな学習環境の変化に応じて、様々な言語学習ストラテジーを発達させていることがわかった。

高校から大学への1回目の転換期では、参加者たちは英語教授法の大きな変化に直面した。英語母語話者の教員による英語教授法は、高校までの英語教育とは全く異なるものであった。このような学習環境の変化の中で、参加者たちは、留学という新たな「英語学習の目標を明確に設定し」、英語によるコミュニケーション力を高めるために、「英語母語話者と話す機会を多く持つように努めた」。また、「獲得した知識を他のスキルに応用する」などのストラテジーも発達させた。

留学による EFL 環境から ESL 環境への2回目の転換期では、日常的に英語話者と接し、多量の英語による情報を処理しなければならない状況の中で、「自分を励ます」、「質問をする」、「英語話者の発話から学ぶ」、「知っていることばや表現に言い換える」、「発音に

注意する」、「話すときに文法的正確さに捉われない」、「細部の情報よりも主要な点に注意を向ける」などのストラテジーを発達させた。

SILL の回答結果でも、認知ストラテジー、補償ストラテジー、メタ認知ストラテジー、社会ストラテジーにおいて伸びが見られ、インタビューの結果を裏付けた。

本研究の結果から、学習者は、異文化などの学習環境の変化に直面すると、社会的文脈に影響を受けながら、言語学習ストラテジーの使用を柔軟に発達させることが確認された。

ただし、本研究では参加者の数が少なかったため、得られた知見は限定的である。さらなる真実を明らかにするためには、今後より多くの学習者を対象に、社会文化的アプローチを使った調査をおこなう必要がある。

参考文献：

- Bakhtin, M.M. (1981). *The dialogic imagination: Four essays*. Austin: University of Texas Press.
- Donato, R., & McCormick, D. (1994). A sociocultural perspective on language learning strategies: The role of mediation. *Modern Language Journal*, 78, 453-464.
- Oxford, R.L. (1990). *Language learning strategies: What every teacher should know*. New York: Newbury House.
- Vygotsky, L.S. (1978). *Mind in society: The Development of higher psychological processes*. Cambridge, MA: Harvard University Press.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 大須賀直子、最近の言語学習ストラテジー研究動向、明治大学国際日本研究、査読無、第2巻、pp.27~41
2. 大須賀直子、A sociocultural perspective on the changes in Japanese college students' uses of language learning strategies during two transitions、明治大学国際日本研究、査読無、第3巻、pp.1~14

[学会発表] (計1件)

1. 大須賀直子、最近の学習ストラテジー研究とその事例、日英言語文化学会、2012年10月8日、明治大学

[図書] (計0件)

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大須賀 直子 (OSUKA NAOKO)

明治大学・国際日本学部・准教授

研究者番号：40514162

(2) 研究分担者

該当なし

(3) 連携研究者

該当なし